

日本の中国近現代史研究の動向

(2000 年度～ 2010 年度)

中 村 元 哉

本論は、日本の中国近現代史研究の動向を 2000 年 4 月から 2011 年 3 月までを中心にして整理する。ただし、内容のバランスに配慮して、この期間には含まれない研究業績に言及することがある。また、本論で取り上げる研究業績は書籍（単著・共著・論文集・共同研究成果）を主とするが、同じく内容のバランスに配慮して、個別論文に言及する場合もある。さらに、もう一点断っておきたいことは、本論は海外の研究者に簡明に伝えるために「大まかな」研究動向の把握に主眼をおいていることである。そのため、2000 年 4 月から 2011 年 3 月までの詳細な研究動向や各分野の代表的な研究成果については、下記を参照していただきたい。

- ① 毎年 5 月に掲載される『史学雑誌』の「回顧と展望」
- ② 『日韓の中国近現代史研究者の集い報告集』（第 1 回～第 5 回）に掲載された関連論文
- ③ 小特集「近現代東アジアにおける中華民国」（『歴史学研究』779 号、2003 年）
- ④ 井上裕正・村上衛「近代」（礪波護・岸本美緒・杉山正明編『中国歴史研究入門』（名古屋大学出版会、2006 年）
- ⑤ 久保亨・江田憲治「現代」（同上）

1. 日本の学術背景と主要な研究潮流

この 10 年間の日本の中国近現代史研究は、清朝史・中華民国史と

いった断代史をますます脱する傾向にあり、伝統（王朝・帝国）から近代（国民国家・社会主義）までを統一的に解釈しようとする20世紀中国史ないしは中国近現代史を強く志向してきた。無論、ここでいう中国近現代史とは、中国という一国の枠組みにとどまるものではない。それは、世界との共時性や関係性をも強く意識した、いわばグローバルヒストリーとしての中国近現代史であった。そして、この10年間、日本の研究者は、これらの成果を如何にして日本の国内外に発信すればいいのかに腐心してきたのであった。より具体的に言えば、日本の歴史学界に対してどのようにアピールすればいいのか、日本の人文科学・社会科学・自然科学に対してどのような対話を試みればいいのか、さらには国外に対して何語でどのように発信すればいいのかを危機感をもって模索してきたのであった（飯島渉『中国史』が亡びるとき』『思想』1048号、2011年）。

このような大きな研究の流れは、当然のことながら、厳しい社会的・教育的・学術的要請に基づくものでもあった。その情景は、ほぼ他国と同じものである。ここでいう社会的要請とは人文科学の学術成果を広く社会に還元せよとの要請であり、教育的要請とは文・史・哲を柱とする伝統的人文科学に対して学生の関心を惹きつけよとの要請である。そして、学術的要請とは今日の「短期的／近視眼的」な社会的教育的要請とは性質を異にするものである。つまり、実証・理論の両面で基礎能力を有し、学際的・国際的に活躍できる良質な研究者を育成せよとの「長期的／根源的」な要請である（飯島渉・田中比呂志編『21世紀の中国近現代史研究を求めて』研文出版、2006年）。

こうした学術環境の下で、日本の中国近現代史研究者は以下のような主たる研究潮流を生み出してきた。むろん、これらの研究潮流がもともと時代と地域を横断してきた経済史研究の諸成果（森時彦『中国近代綿業史の研究』京都大学学術出版会、2001年、森時彦編『在華紡と中国社会』京都大学学術出版会、2005年、久保亨『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院、2005年、田島俊雄『20世紀の中国化学工業』東京大学社会科学研究所、2005年、田島俊雄『現代中国の電力産業』昭和堂、2008年）と同時並行で展開されてきたことも見逃してはならない。この点は注意しておかなければならない。

(1) 断代史を脱する中国近現代史研究

この10年間の中国近現代史研究（①～⑤）は、現代中国を理解するためには現状分析だけでは不十分である、伝統・近代という縦軸と中国・世界という横軸の両面を考慮しなければならないとの共通認識に立ってきた。チャイナ・セントラルアプローチの意義を認めつつも、グローバルヒストリーの一部として中国近現代史を再創造し、そうした歴史的深みから現代中国を読み解こうとしている。この点こそが最大の特徴である。また、これまで中国近現代史研究者と現代中国研究者の連携が不足してきたことから、両者の方法論を融和させて将来の共同研究の可能性をさらに押し広げようとしている点も特徴の一つである（⑥⑦）。戦後台湾研究においても、同様の特徴がみられる（⑧）。

①「シリーズ 中国にとっての20世紀」青木書店 全7冊 ※刊行中

- ・石島紀之『雲南と近代中国』（2004年）
- ・西村成雄『20世紀中国の政治空間』（2004年）
- ・安井三吉『帝国日本と華僑』（2005年）
- ・高橋孝助『飢饉と救済の社会史』（2006年）
- ・上原一慶『民衆にとっての社会主義』（2009年）
- ・末次玲子『20世紀中国女性史』（2009年）

②「中国の問題群」岩波書店 全12冊 ※刊行中

- ・西村成雄・国分良成『党と国家』（2009年）
- ・高見澤磨・鈴木賢『中国にとって法とは何か』（2010年）
- ・加藤弘之・久保亨『進化する中国の資本主義』（2009年）
- ・大橋英夫・丸川知雄『中国企業のルネサンス』（2009年）
- ・巖善平『農村から都市へ』（2009年）
- ・園田茂人・新保敦子『教育は不平等を克服できるか』（2010年）
- ・上田信『大河失調』（2009年）
- ・飯島渉・澤田ゆかり『高まる生活リスク』（2010年）
- ・川島真・毛里和子『グローバル中国への道程』（2009年）

③「シリーズ 20世紀中国史」東京大学出版会 全4冊

- ・村田雄二郎ほか編『シリーズ 20世紀中国史 1巻——中華世界と近代』（2009年）
- ・飯島渉ほか編『シリーズ 20世紀中国史 2巻——近代性の構造』

(2009年)

- ・久保亨ほか編『シリーズ 20 世紀中国史 3 巻——グローバル化と中国』(2009年)
- ・村田雄二郎ほか編『シリーズ 20 世紀中国史 4 巻——現代中国と歴史学』(2009年)
- ④「新書シリーズ 中国近現代史」岩波書店 全6冊 ※刊行中
 - ・吉澤誠一郎『清朝と近代世界 19 世紀』(2010年)
 - ・川島真『近代国家への模索 1894-1925』(2010年)
 - ・石川禎浩『革命とナショナリズム 1925-1945』(2010年)
 - ・久保亨『社会主義への挑戦 1945-1971』(2011年)
- ⑤「慶應義塾大学東アジア研究所・現代中国研究シリーズ」
 - ・高橋伸夫編『救国, 動員, 秩序』(慶應義塾大学出版会, 2010年)
- ⑥久保亨・土田哲夫・高田幸男・井上久士『現代中国の歴史』(東京大学出版会, 2008年)
- ⑦深町英夫編『中国政治体制 100 年』(中央大学出版部, 2009年)
- ⑧松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』(慶應義塾大学出版会, 2006年)

(2) 日本史研究にも射程を広げる中国近現代史研究

中国近現代史研究が扱う地理的空間は、朝鮮・台湾・満洲をはじめとして日本史研究のそれとも重複する(①②)。とりわけ、この10年間に著しい成果をあげてきたのが満洲史研究である(③~⑥)。また、地理的空間が直接重なり合わずとも、同時代に抱えていた問題群を比較して日本史研究(および日本の歴史学全体)との対話を重視する中国史研究も生まれてきた(⑦)。こうして「日本——朝鮮・満洲・台湾——中国——東アジア」という歴史研究の連環が強化されてきた(⑧~⑩)。なお、汪精衛政権論と「漢奸」論(⑪)は今後深められることだろう。

- ①光田剛『中国国民政府期の華北政治』(御茶の水書房, 2007年)
- ②伊香俊哉『満州事変から日中全面戦争へ』(吉川弘文館, 2007年)
- ③松本俊郎『「満洲国」から新中国へ』(名古屋大学出版会, 2000年)
- ④江夏由樹編『近代中国東北地域史研究の新視角』(山川出版社, 2005年)

- ⑤峰毅『中国に継承された「満洲国」の産業』（御茶の水書房，2009年）
- ⑥松村高夫・柳沢遊・江田憲治編『満鉄の調査と研究』（青木書店，2008年）
- ⑦奥村哲・笹川裕史『銃後の中国社会』（岩波書店，2007年）
- ⑧金鳳珍『東アジア「開明」知識人の思惟空間』（九州大学出版会，2004年）
- ⑨村田雄二郎・C.ラマール編『漢字圏の近代』（東京大学出版会，2005年）
- ⑩飯島渉『マラリアと帝国』（東京大学出版会，2005年）
- ⑪劉傑『漢奸裁判』（中央公論新社，2000年）

（3）中国を核とする東アジア近現代史研究

この研究潮流は，上記（1）（2）の諸成果を踏まえながら，同時並行的に強く押し出されてきた。便宜的に幾つかの分野に分けて紹介するが，これらの研究成果に共通するのは中国・台湾・韓国・アメリカをはじめとする海外の研究者と共同して研究をおこなっていることである。

【通史】

東アジア近現代史研究は，20世紀までの中国研究の蓄積をもとに，まず政治・外交面から構築されてきた（①）。続いて，分野を政治・外交に限らず，地域も東南アジアまで射程に入れた，全面的な東アジア近現代通史が描かれようとしている（②）。

- ①川島真・服部龍二編『東アジア国際政治史』（名古屋大学出版会，2007年）
- ②和田春樹ほか編『講座 東アジア近現代通史』全11巻（岩波書店，2010年-刊行中）

【日中関係史・日中戦争史】

東アジア近現代史が日本の国内外で広く受け入れられるためには，日中関係史（①～③），とりわけ日中戦争史にかかわる研究を国際的な規模で客観的に展開しなければならない（④）。その中でもとくに「田中上奏文」の真偽（⑤）や「南京虐殺」をめぐる諸見解の再考（⑥）に注目が集まっている。また，日中戦争期から戦後にかけての国民政府の歴史的役割も実証的に解明され（⑦～⑨），メディアの機能に注目した新

たな研究成果も生み出されるなど(⑩)、日中が対立した1930年代～1940年代の中国が客観視されるようになった。

- ①毛里和子『日中関係』(岩波書店, 2006年)
- ②貴志俊彦・谷垣真理子・深町英夫編『模索する近代日中関係』(東京大学出版会, 2009年)
- ③大里浩秋・孫安石編著『留学生派遣から見た近代日中関係史』(御茶の水書房, 2009年)
- ④「日中戦争の国際共同研究」慶應義塾大学出版会 全4冊
 - ・姫田光義・山田辰雄編『中国の地域政権と日本の統治』(2006年)
 - ・波多野澄雄・戸部良一編『日中戦争の軍事的展開』(2006年)
 - ・エズラ・ヴォーゲル・平野健一郎編『日中戦争期中国の社会と文化』(2010年)
 - ・西村成雄・石島紀之・田嶋信雄編『国際関係のなかの日中戦争』(2011年)
- ⑤服部龍二『日中歴史認識』(東京大学出版会, 2010年)
- ⑥笠原十九司『南京事件論争史』(平凡社, 2007年)
- ⑦石島紀之・久保亨編『重慶国民政府史の研究』(東京大学出版会, 2004年)
- ⑧中央大学人文科学研究所編『民国後期中国国民党政権の研究』(中央大学出版部, 2005年)
- ⑨姫田光義編『戦後中国国民政府史の研究1945-1949』(中央大学出版部, 2001年)
- ⑩貴志俊彦・川島真・孫安石編『戦争・ラジオ・記憶』(勉誠出版, 2006年)

【歴史認識に関する研究】

東アジアで共有されうる東アジア近現代史を構築することは、東アジアの歴史認識をすり合わせることも同質である(①～③)。したがって、この分野の研究が大幅に進展してきたことは強調しておかなければならない。また、歴史教科書をめぐる研究が注目を集め(④)、その際に日本・中国に加えて韓国も強く意識されていること(⑤⑥)は特徴的である。

- ①劉傑・三谷博・楊大慶編『国境を越える歴史認識』(東京大学出版会,

2006年)

- ②劉傑・川島真編『1945年の歴史認識』（東京大学出版会，2009年）
- ③笠原十九司編『戦争を知らない国民のための日中歴史認識』（勉誠出版，2010年）
- ④並木頼寿・大里浩秋・砂山幸雄編『近代中国・教科書と日本』（研文出版，2010年）
- ⑤中村哲編『東アジアの歴史教科書はどう書かれているか』（日本評論社，2004年）
- ⑥三谷博・金泰昌『東アジア歴史対話』（東京大学出版会，2007年）

(4) 中国近現代史をふまえた現代中国研究

この10年間の一つの大きな研究潮流は、中国近現代史を基盤にして、もしくはそれとの対話を重視しながら現代中国研究が盛んになってきたことである。しかも、この現代中国研究は、人文科学・社会科学・自然科学を文字どおりに横断する学際的なものである。環境学とジョイントしていることは、その最たる例であろう。このような現代中国研究は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構（NIHU）の「現代中国地域研究拠点事業」として2007年4月から展開されており（①）、その成果は中国語によってネット発信されている（②）。

①「現代中国地域研究拠点事業」全6機関

- ・早稲田大学（幹事校）：政治・外交・社会が中心
- ・東京大学：経済・政治・社会が中心
- ・京都大学：歴史が中心
- ・慶応大学：政治・外交が中心
- ・東洋文庫：歴史・文化・史料（論）が中心
- ・総合地球環境学研究所：環境が中心

②『日本当代中国研究』（2009年・2010年・2011年）

→ <http://www.china-waseda.jp/chinese/index.html>

(5) その他——中国とは何か？／基礎研究の重要性の再発見

上記（1）から（4）の研究潮流が強く押し出されているとはいえ、「中国とは何か」という問題意識が決して薄らいだわけではない。むしろ

ろ、(1) から (4) の研究展開をうけて、ますます興味深いテーマとして浮上しつつある。その象徴的研究分野が中華ナショナリズム論であり(①②)、外部から中国を再認識しようとする研究である(③)。

また、日本の中国近現代史研究者は、この10年間、基礎研究の重要性を一瞬たりとも忘れていない。確かに(1) から(4) を推進してきた共同研究型プロジェクトは基礎研究を崩壊させかねない。しかし、史料の正確な読解力・分析力に依拠しながら歴史を客観的に把握しようとする、そうして現在と未来の日本・中国・東アジアの関係を思考していくことは一貫して重視されている(④)。当然に、文字史料のみならず、映像史料・聞き取り調査も含めたあらゆる史料を総合的に活用した新しい歴史研究の可能性も模索されている(⑤⑥)。

- ①吉澤誠一郎『愛国主義の創成』(岩波書店, 2003年)
- ②小野寺史郎『国旗・国歌・国慶』(東京大学出版会, 2011年)
- ③横山宏章・久保亨・川島真編『周辺から見た20世紀中国』(中国書店, 2002年)
- ④村田雄二郎ほか編『新編原典中国近代思想史』全7巻(岩波書店, 2009年-2011年)
- ⑤高田幸男・大澤肇編『新史料からみる中国現代史』(東方書店, 2010年)
- ⑥平野健一郎ほか編『インタビュー 戦後日本の中国研究』(平凡社, 2011年)

2. 主要な研究潮流を支える各分野の大状況

ところで、「1」の(1) から(4) で整理した主要な研究潮流は、別途本誌掲載の「共同研究一覧」(147頁～169頁)からも裏付けられる。それをもう少し具体的に表しているのが、たとえば『近きに在りて』の特集号のタイトルであろう。

- ・「中国女性史特集」(48号, 2005年)
- ・「上海史」(50号, 2006年)
- ・「現代中国への問い」(51号, 2007年)
- ・「江南百年の研究」(52号, 2007年)

- ・「再論・1949年前後の中国」（53号，2008年）
- ・「近現代中国のリベラリズム」（54号，2008年）
- ・「近現代中国の農村社会」（55号，2009年）
- ・「東アジア国際政治史の新展開」（56号，2009年）
- ・「戦後『満洲』史研究の現在」（57号，2010年）
- ・「歴史的視点で見る現代中国のジェンダー・女性問題」（58号，2010年）
- ・「近現代中国経済史研究の成果と課題」（59号，2011年）

ただし、一部の特集号のタイトルが示す研究成果は、必ずしも「1」で十分に紹介できているわけではない。そこで、「1」の主要な研究潮流を支えてきた各分野の研究状況を、とりわけ2000年4月から2011年3月までに大きく進展してきたと考えられる分野を中心に簡潔に整理しておく。なお、下記に掲載した研究成果は各分野の進捗状況をイメージしやすくするために示したに過ぎない。詳細は前掲「回顧と展望」を参照していただきたい。

(1) 外交史研究

この10年間に飛躍的な進展を遂げたのが外交史研究である(①～⑤)。長らく「絶学」と言われ続けてきた同分野の進展が「1」の中国近現代史研究と東アジア近現代史研究を後押ししてきたことは否定できない。日台関係史(⑥)など中国外部の視点を盛り込みながら(⑦)、外交史研究に厚みを持たせていることも特徴の一つである。

- ①本野英一『伝統中国商業秩序の崩壊』（名古屋大学出版会，2004年）
- ②川島真『中国近代外交の形成』（名古屋大学出版会，2004年）
- ③岡本隆司『属国と自主のあいだ』（名古屋大学出版会，2004年）
- ④後藤春美『上海をめぐる日英関係1925-1932年』（東京大学出版会，2006年）
- ⑤岡本隆司・川島真『中国近代外交の胎動』（東京大学出版会，2009年）
- ⑥川島真・清水麗・松田康博・楊永明『日台関係史1945-2008』（東京大学出版会，2009年）
- ⑦貴志俊彦編『近代アジアの自画像と他者』（京都大学学術出版会，2011年）

(2) 憲政史研究・リベラリズム研究・「学知」研究

中国近現代史は、民主・憲政の歴史でもあった。清末の立憲改革、中華民国期の政治改革と憲政実施、中華人民共和国期の天安門事件および「08 憲草」がそうした歴史を物語っている。近現代中国の憲政史を伝統中国の文脈を織り交ぜつつ世界史の中に位置づけ、学際的な方法論によって描き出そうとしている点が特徴である (①～⑥)。また、この憲政史研究は、国家・民族か自由かという二項対立の思考様式に再考を迫るリベラリズム研究 (⑦⑧) や東アジアの知の連鎖を解明した「学知」研究 (⑨⑩) とも密接な関係にある。

- ①中村元哉『戦後中国の憲政実施と言論の自由 1945-49』(東京大学出版会, 2004 年)
- ②野村浩一『近代中国の政治文化』(岩波書店, 2007 年)
- ③味岡徹『中国国民党訓政下の政治改革』(汲古書院, 2008 年)
- ④曾田三郎『立憲国家中国への始動』(思文閣出版, 2009 年)
- ⑤石塚迅・中村元哉・山本真『憲政と近現代中国』(現代人文社, 2010 年)
- ⑥久保亨・嵯峨隆編『中華民国の憲政と独裁 1912-1949』(慶應義塾大学出版会, 2011 年)
- ⑦水羽信男『中国近代のリベラリズム』(東方書店, 2007 年)
- ⑧村田雄二郎編『リベラリズムの中国』(有志舎, 2011 年)
- ⑨山室信一『思想課題としてのアジア』(岩波書店, 2001 年)
- ⑩坂元ひろ子『連鎖する中国近代の“知”』(研文出版, 2009 年)

(3) 中央・地方関係史および地域史研究

(1)・(2) と本質的に補完関係にある (3) の研究も盛んになっている。中華民国前期の統治形態に迫った研究 (①)、清末・民初の地域エリートを論じた研究 (②)、内陸の四川や雲南を考察した研究 (③および前掲石島『雲南と近代中国』) は、とりわけ中央の視点や政治・思想の視点のみを強調しがちな (2) への批判的論調を含んでいる。対象となる地域は江南地域、とりわけ上海への関心が高く、中間階層に注目した新たな都市社会論 (④) や 1949 年前後の関係性を再考した研究 (⑤) が生み出されている。さらに、地域史研究が中国の「近代」を問い直し

てきたことも指摘しておかなければならない。たとえば、天津の社会統合のあり方（⑥）や上海の公共性（⑦）を分析した研究である。

- ①金子肇『近代中国の中央と地方』（汲古書院，2008年）
- ②田中比呂志『近代中国の政治統合と地域社会』（研文出版，2010年）
- ③今井駿『四川省と近代中国』（汲古書院，2007年）
- ④岩間弘一『演技と宣伝のなかで』（風響社，2008年）
- ⑤日本上海史研究会編『建国前後の上海』（研文出版，2009年）
- ⑥吉澤誠一郎『天津の近代』（名古屋大学出版会，2002年）
- ⑦小浜正子『近代上海の公共性と国家』（研文出版，2000年）

（4）農村史研究

戦前の「慣行調査」の遺産を活用しつつ、上記（3）の地域社会のうち農村に関心を寄せた研究も大きく進展してきた（①②）。中華民国期の土地行政を考察した研究（②）、中華民国期の中国共産党統治地区に注目した研究（③）、1949年前後の江西省に焦点をあてた研究（④）、農村調査に基づいて実態の把握に努めた研究（⑤）、さらにフィールド調査によって地域社会の奥深くにまで入り込んだ研究が大きな成果をあげている（⑥）。

- ①飯塚靖『中国国民政府と農村社会』（汲古書院，2005年）
- ②笹川裕史『中華民国期農村土地行政史の研究』（汲古書院，2002年）
- ③高橋伸夫『党と農民』（研文出版，2006年）
- ④田原史起『中国農村の権力構造』（御茶の水書房，2004年）
- ⑤内山雅生『日本の中国農村調査と伝統社会』（御茶の水書房，2009年）
- ⑥佐藤仁史・太田出編『中国農村の信仰と生活』（汲古書院，2008年）

（5）環境（史）研究

この10年間に新たに開拓された分野が環境（史）研究である。「水力社会論」（ウィットフォーゲル）に代表される伝統的な東洋史の遺産を活用しつつ、現代の環境問題に歴史学から接近している（①②）。この分野の研究は、「現代中国地域研究拠点事業」の一端を担う総合地球環境学研究所によって強力的に推し進められている（③）。

- ①袁清林『中国の環境保護とその歴史』（研文出版，2004年）

②前掲上田信『大河失調』

③ <http://www.chikyu.ac.jp/rihn-china/research.html> で紹介されている一連の研究成果

3. 今後の方向性と課題

2000年4月から2011年3月までの日本の中国近現代史研究は、上述のような特徴を有してきた。こうした研究潮流をうけて半ば必然的に活性化してきたのが、1950年代から1970年代までを対象とする中華人民共和国史研究である。なぜなら、中国近現代史研究を一層強固にするためには、中華民国史研究や中国国民党史研究の成果をふまえた中華人民共和国史研究を構築しなければならないからである（久保亨編『1949年前後の中国』汲古書院、2006年）。また、現代中国研究との接点を模索し続けようとするれば、中華人民共和国史研究は必要不可欠でもある。文化大革命期を含めた中華人民共和国史研究は、間違いなく加速度的に進展するだろう。

言うまでもなく、中華民国史から中華人民共和国史を考察することは、中国共産党史の一部としてしか中華人民共和国史を描いてこなかった従来の研究を相対化することにつながる。しかし、だからといって、中国共産党史研究が不要となったわけではない。むしろ、中国国民党との関係を重視した、あるいは中華民国史の一部としての、もしくは世界の共産主義運動とリンクさせた新たな中国共産党史研究（石川禎浩『中国共産党成立史』岩波書店、2001年、田中仁『1930年代中国政治史研究』勁草書房、2002年）がますます求められている。つまり、こうした意味での新たな中国共産党史研究をも組み込んだ中華人民共和国史研究が求められているのである。その場合、民俗や政治儀式という切り口によって中国共産党史を再考しつつある研究も重要な意味をもってくるだろう（丸田孝志「太行・太岳根拠地の追悼のセレモニーと土地改革期の民俗」『近きに在りて』49号、2006年）。

また、中国近現代憲政史を同時代の世界史的展開と関連付けようとするれば、法制史研究の進展が不可欠である。一昔前の外交史研究と同じように、日本の中国法制史研究は「絶学」になって久しいが、こうした研

究空白を埋めるという動機も手伝って、今後10年間この分野の若手研究者は台頭するであろう。しかし同時に、政治・思想・制度に偏重しがちな研究姿勢を是正する社会史・地域史・農村史研究も、これまでと同様に発展し続けるであろう（笹川裕史『中華人民共和国誕生の社会史』講談社、2011年）。とりわけ、1960年代から80年代にかけて盛んであった民衆史研究の意義は、改めて発見されるに違いない。

最後に指摘しておかなければならないことは、今後10年間にオーソドックスな政治史研究（西村成雄『20世紀中国政治史研究』放送大学教育振興会、2011年）や経済史研究（久保亨『20世紀中国经济史の探究』信州大学人文学部、2009年）が停滞する可能性があること、女性史研究やジェンダー研究（村田雄二郎編『『婦女雑誌』からみる近代中国女性』研文出版、2005年）のさらなる進展が求められていることである。こうした研究状況を打破すべく、上述のような『近きに在りて』特集号「歴史的視点で見る現代中国のジェンダー・女性問題」（58号、2010年）・「近現代中国経済史研究の成果と課題」（59号、2011年）が企画されたのであった。そして、これらの研究分野以上にとりわけ深刻なのは民族研究と華僑史研究（園田節子『南北アメリカ華民と近代中国』東京大学出版会、2009年）である。東アジア大の中国近現代史研究が確固たる潮流となった以上、とりわけ華僑史研究の重要性が減退することはない。もともと断代史的・横断的傾向を有する経済史研究とあわせて、この分野の活性化は、今後10年間に強く求められるであろう。